

最近の家計消費の特徴（二人以上の世帯）

1 注目された品目の動き

(1) 米

米及びパンの年間支出金額について平成14年以降の推移をみると、パンはほぼ横ばいに推移しているのに対し、米は減少傾向となっている。平成14年は米の支出金額がパンの約1.4倍となっていたが、その差は徐々に縮まり、23年には、米とパンの支出金額が逆転した。平成24年は価格上昇もあり、米の支出金額は28,731円と増加し、パンの支出金額28,282円を上回ったものの、米の購入数量の推移を月別にみると、前年同月に比べて減少した月が多くなっている（図 - 1 - 1, 図 - 1 - 2）。

図 - 1 - 1 米及びパンの年間支出金額の推移（二人以上の世帯）

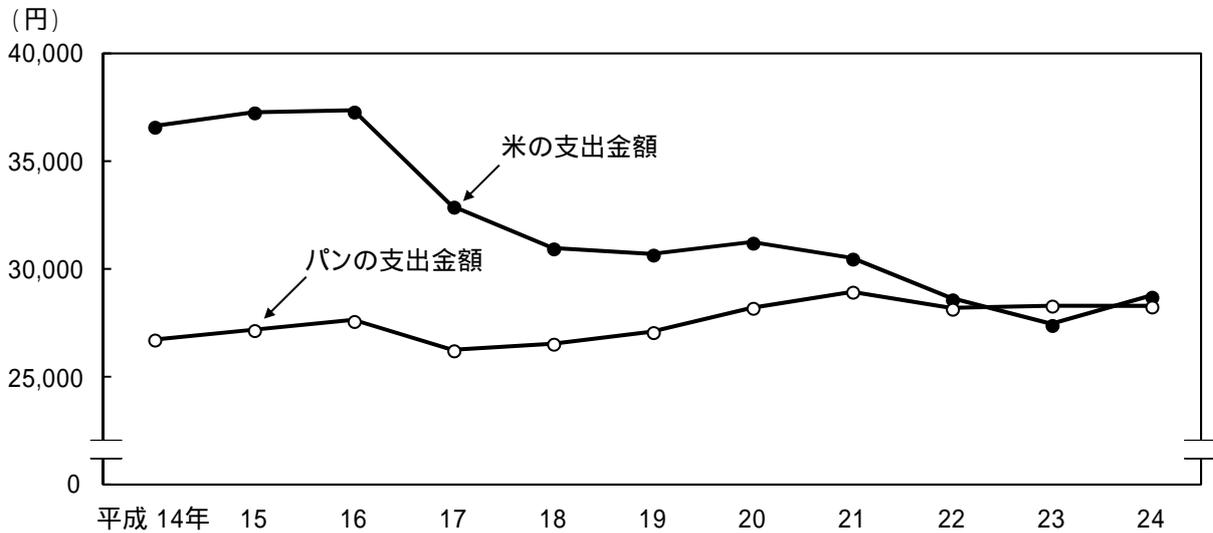
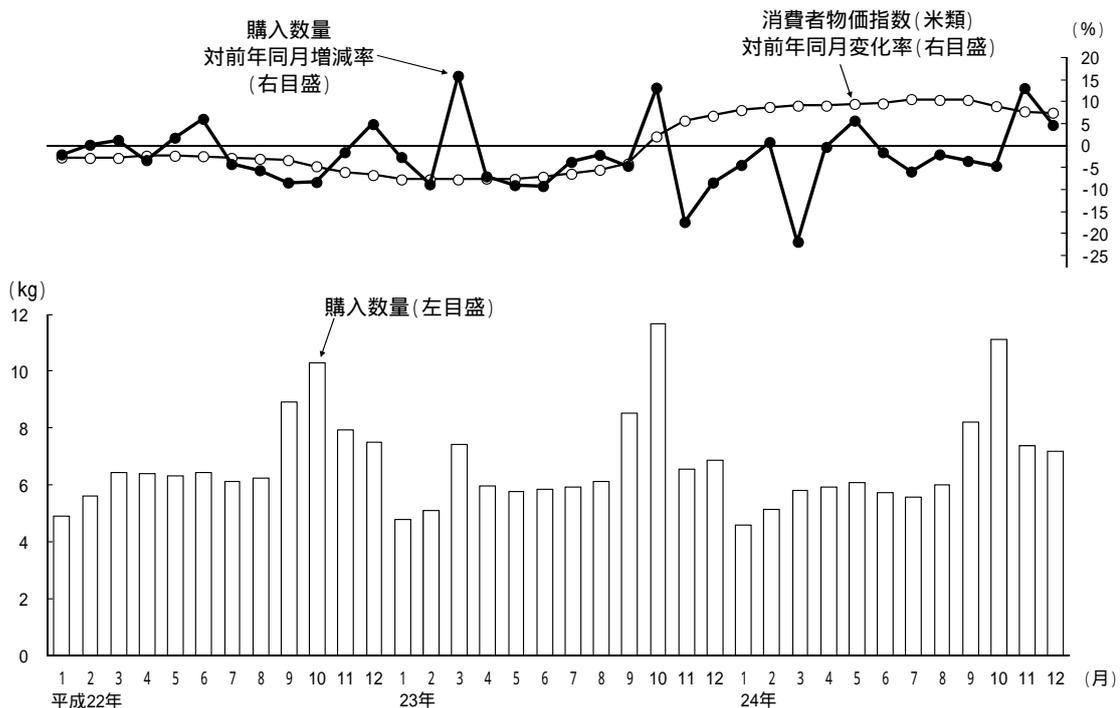


図 - 1 - 2 米の月別購入数量の推移（二人以上の世帯）

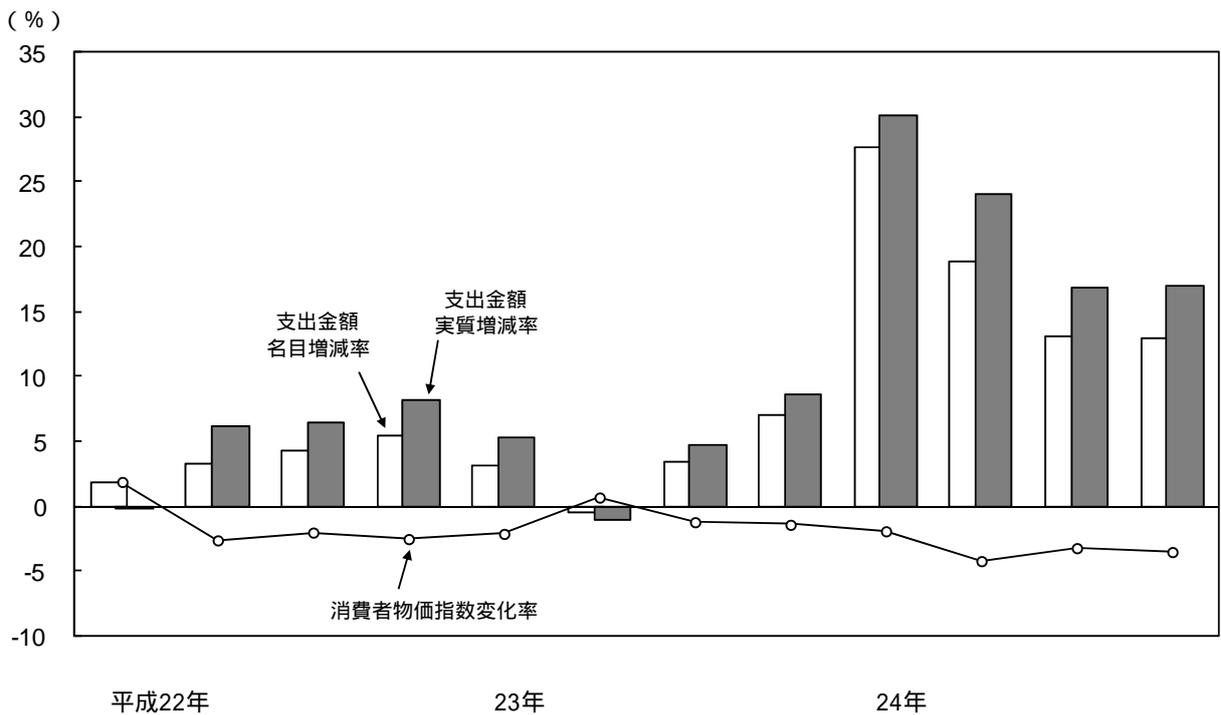


(2) ヨーグルト

ヨーグルトの支出金額の実質増減率を四半期別にみると，平成24年1月に一部の機能性ヨーグルトについてインフルエンザ感染予防の可能性があるとテレビ番組等で紹介されたことなどもあり，1～3月期は前年同期に比べ30.1%の増加となった。4～6月期以降は，1～3月期に比べ増加幅は縮小しているものの，引き続き2桁の大幅な増加となっている（図-1-3）。

図 - 1 - 3 ヨーグルトの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移

（二人以上の世帯）



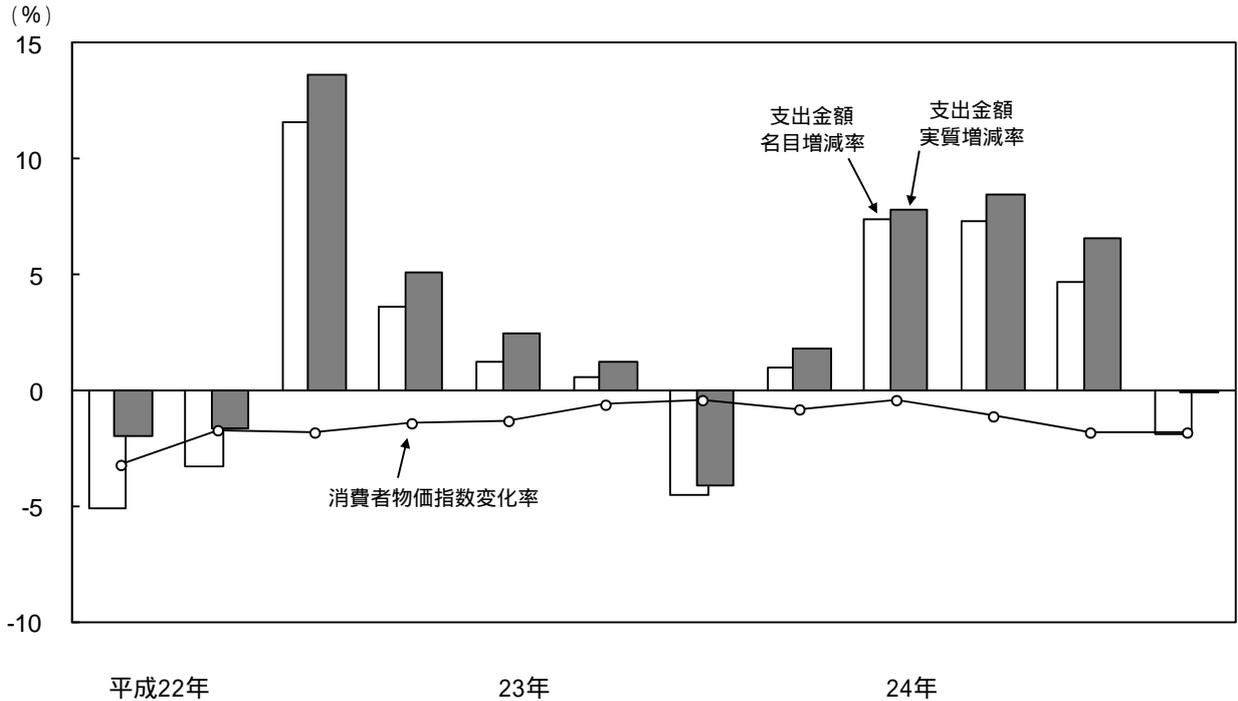
	平成22年				23年				24年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
支出金額名目増減率 (%)	1.8	3.3	4.3	5.5	3.1	-0.4	3.4	7.1	27.6	18.8	13.1	12.9
支出金額実質増減率 (%)	-0.1	6.1	6.4	8.2	5.3	-1.1	4.7	8.6	30.1	24.0	16.8	17.0
消費者物価指数変化率 (%)	1.9	-2.6	-2.0	-2.5	-2.1	0.7	-1.2	-1.4	-1.9	-4.2	-3.2	-3.5

(注) 1. ヨーグルトの増減率の実質化には，消費者物価指数（ヨーグルト）を用いた。
2. は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。以下同じ。

(3) 果実・野菜ジュース

果実・野菜ジュースの支出金額の実質増減率を四半期別にみると、平成24年2月にトマトがメタボリック症候群の改善に役立つという研究報告が発表されたことなどにより、トマトジュースの需要が高まったこともあり、24年1～3月期は前年同期に比べ7.8%の増加、4～6月期は8.5%の増加、7～9月期は6.6%の増加となった（図 - 1 - 4）

図 - 1 - 4 果実・野菜ジュースの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移
(二人以上の世帯)



	平成22年				23年				24年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
支出金額名目増減率 (%)	-5.1	-3.3	11.6	3.6	1.2	0.6	-4.5	1.0	7.4	7.3	4.7	-1.9
支出金額実質増減率 (%)	-2.0	-1.6	13.6	5.1	2.5	1.2	-4.1	1.8	7.8	8.5	6.6	-0.1
消費者物価指数変化率 (%)	-3.2	-1.7	-1.8	-1.4	-1.3	-0.6	-0.4	-0.8	-0.4	-1.1	-1.8	-1.8

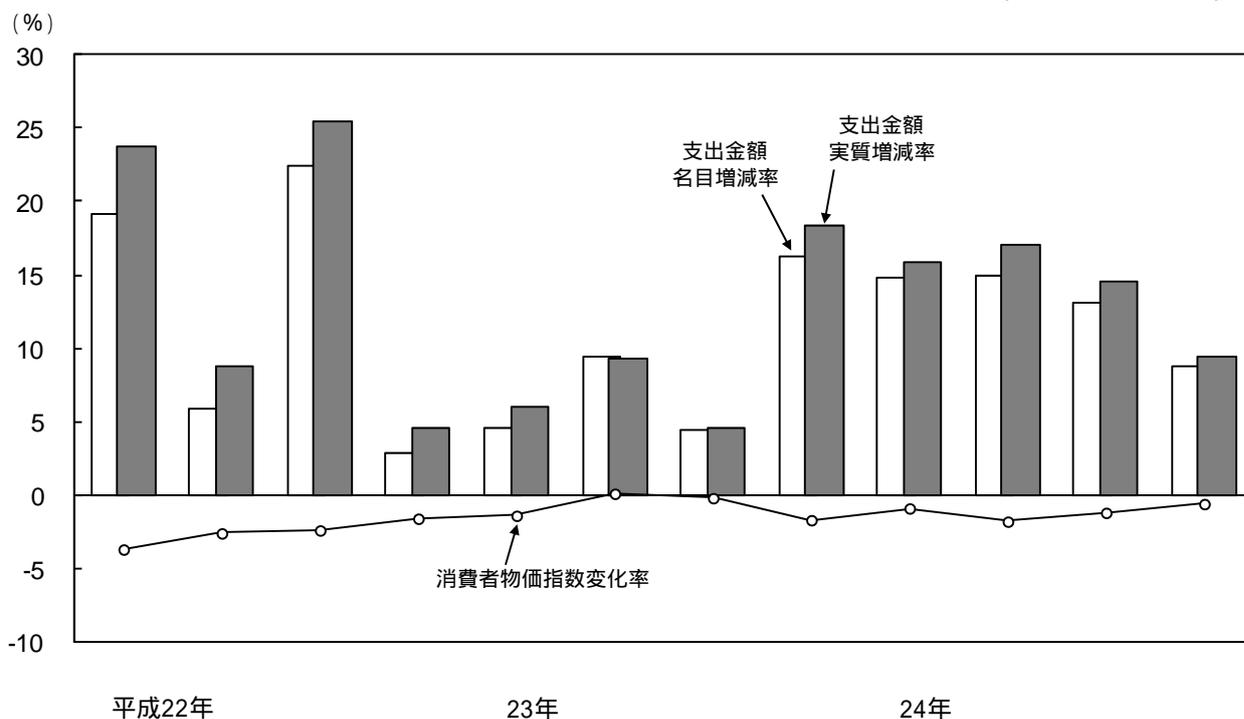
(注) 果実・野菜ジュースの増減率の実質化には、消費者物価指数(果実ジュース、果汁入り飲料及び野菜ジュースの加重平均)を用いた。

(4) 炭酸飲料

炭酸飲料の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、ノンアルコール飲料や、特定保健用食品に指定された炭酸飲料が注目されていることなどもあり、平成18年10～12月期以降25期連続の実質増加となっている。特に平成24年1～3月期から7～9月期にかけては、2桁の増加となった(図 - 1 - 5)。

図 - 1 - 5 炭酸飲料の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移

(二人以上の世帯)



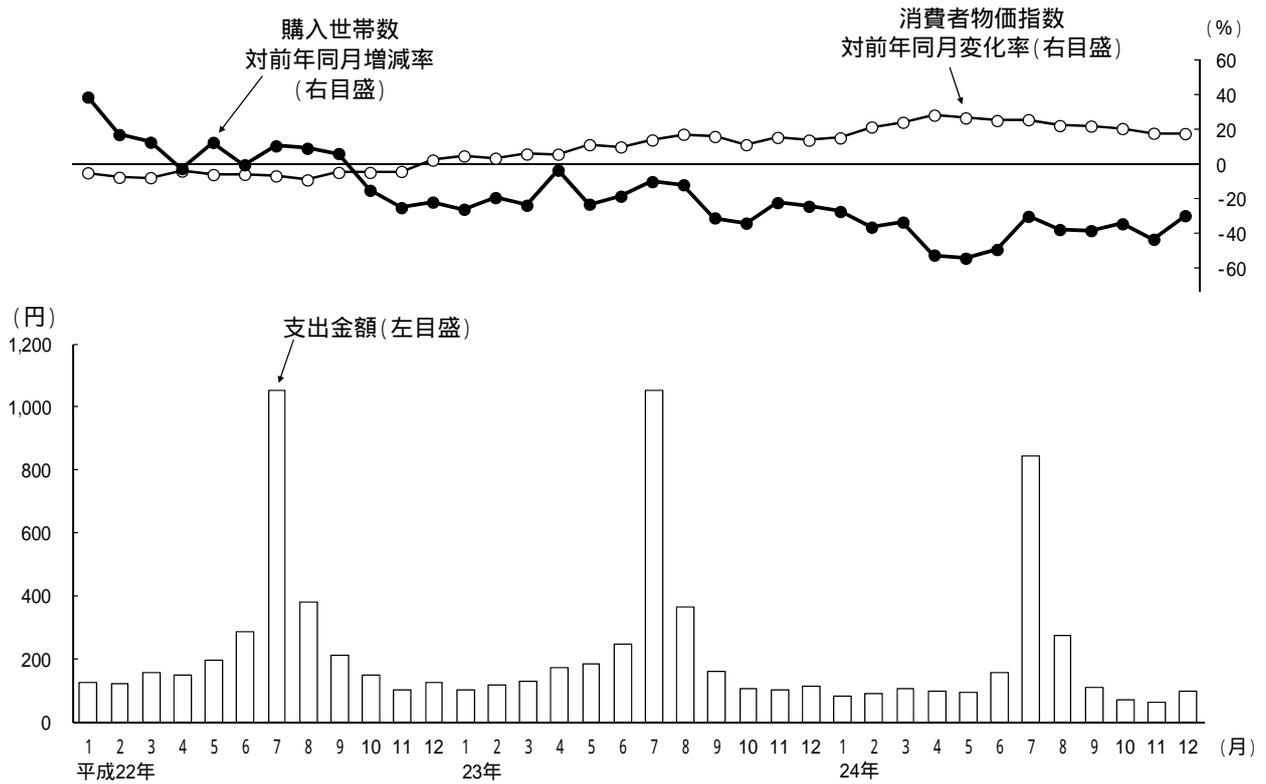
	平成22年				23年				24年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
支出金額名目増減率 (%)	19.1	5.9	22.4	2.8	4.5	9.4	4.4	16.3	14.8	14.9	13.1	8.7
支出金額実質増減率 (%)	23.7	8.7	25.4	4.5	6.0	9.3	4.6	18.3	15.8	17.0	14.5	9.4
消費者物価指数変化率 (%)	-3.7	-2.6	-2.4	-1.6	-1.4	0.1	-0.2	-1.7	-0.9	-1.8	-1.2	-0.6

(注) 炭酸飲料の増減率の実質化には、消費者物価指数(炭酸飲料)を用いた。

(5) うなぎのかば焼き

うなぎのかば焼きの支出金額及び購入世帯数の増減率を月別にみると、平成24年はうなぎの稚魚の不漁による価格高騰の影響などで、購入世帯数が大幅に減少したことにより支出金額は少なくなっている(図 - 1 - 6)。

図 - 1 - 6 うなぎのかば焼きの月別支出金額及び購入世帯数の対前年同月増減率の推移
(二人以上の世帯)



1世帯当たり月別支出金額(円)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成22年	126	122	157	148	195	286	1,053	380	213	147	102	123
平成23年	101	116	130	173	184	246	1,052	366	159	104	103	112
平成24年	83	88	104	98	94	157	846	273	110	71	60	96

購入世帯数対前年同月増減率(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成22年	38.7	17.1	12.7	-2.5	12.6	-0.3	10.6	9.2	6.2	-15.0	-25.0	-21.8
平成23年	-25.9	-19.2	-23.6	-3.4	-23.0	-18.4	-10.0	-11.8	-30.9	-33.9	-22.1	-24.2
平成24年	-27.2	-36.2	-33.3	-52.3	-54.1	-49.1	-30.0	-37.6	-38.2	-34.3	-43.2	-29.6

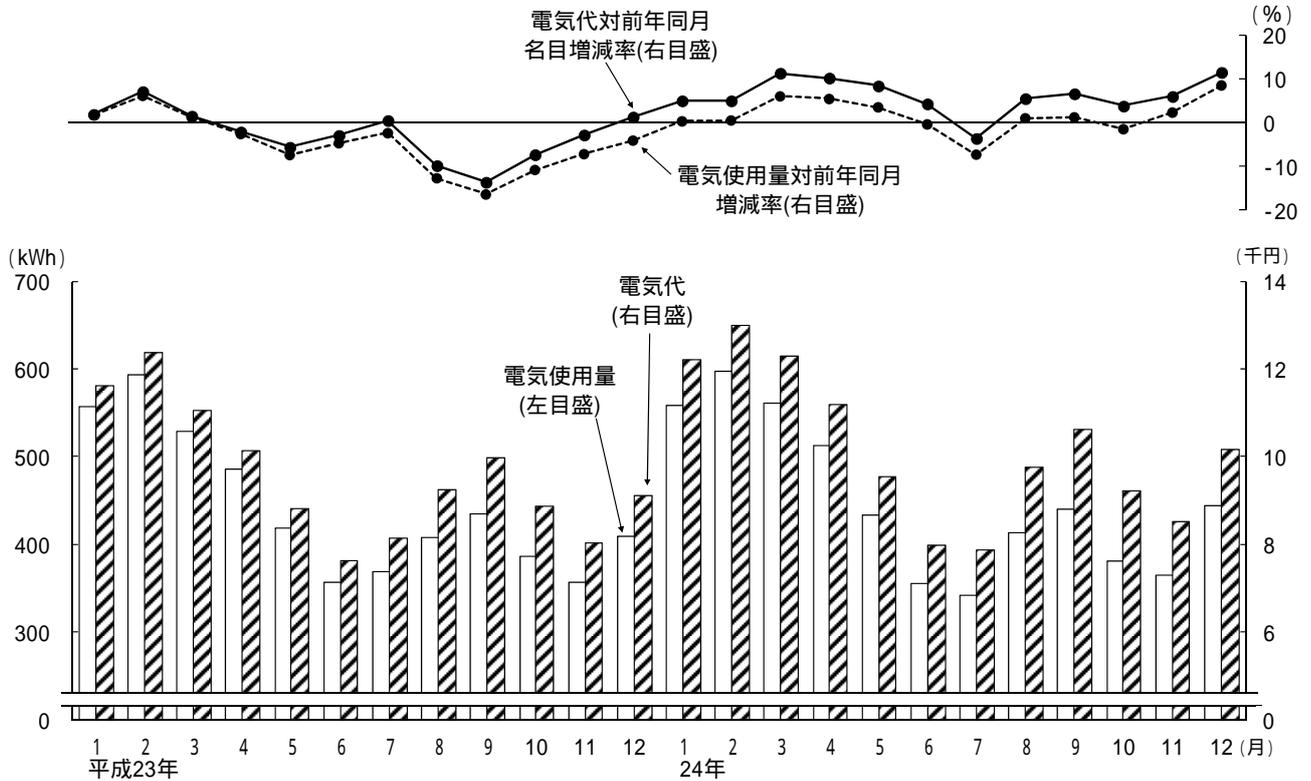
消費者物価指数変化率(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成22年	-4.9	-7.5	-7.7	-3.9	-5.9	-5.8	-6.7	-9.0	-4.7	-4.7	-4.1	2.4
平成23年	4.8	3.5	5.9	5.8	11.3	10.0	14.0	17.3	16.0	11.3	15.5	13.9
平成24年	15.2	21.5	24.2	28.3	26.7	25.2	25.7	22.3	22.0	20.6	17.9	17.7

(6) 電気代

電気代の支出金額及び電気使用量（購入数量）の増減率を月別にみると、平成24年は寒冬による暖房需要や前年の節電の反動、猛暑・残暑の影響などにより、6月、7月及び10月を除き電気使用量が増加となった。また、電気代も7月を除き増加となった（図 - 1 - 7）。

図 - 1 - 7 電気使用量及び電気代の推移（二人以上の世帯）



1世帯当たり電気使用量 (kWh)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成23年	557.063	593.888	529.426	486.233	418.946	356.683	369.133	408.426	434.528	386.198	356.710	409.280
平成24年	558.633	596.906	561.377	512.439	433.403	355.084	342.348	412.684	439.541	380.567	364.799	444.148

対前年同月増減率 (%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成23年	1.7	6.1	1.2	-2.6	-7.4	-4.7	-2.4	-12.7	-16.4	-10.8	-7.2	-4.1
平成24年	0.3	0.5	6.0	5.4	3.5	-0.4	-7.3	1.0	1.2	-1.5	2.3	8.5

1世帯当たり電気代 (円)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成23年	11,622	12,369	11,045	10,152	8,824	7,644	8,163	9,262	9,969	8,886	8,041	9,114
平成24年	12,206	12,986	12,291	11,192	9,561	7,975	7,869	9,768	10,629	9,222	8,524	10,160

対前年同月名目増減率 (%)

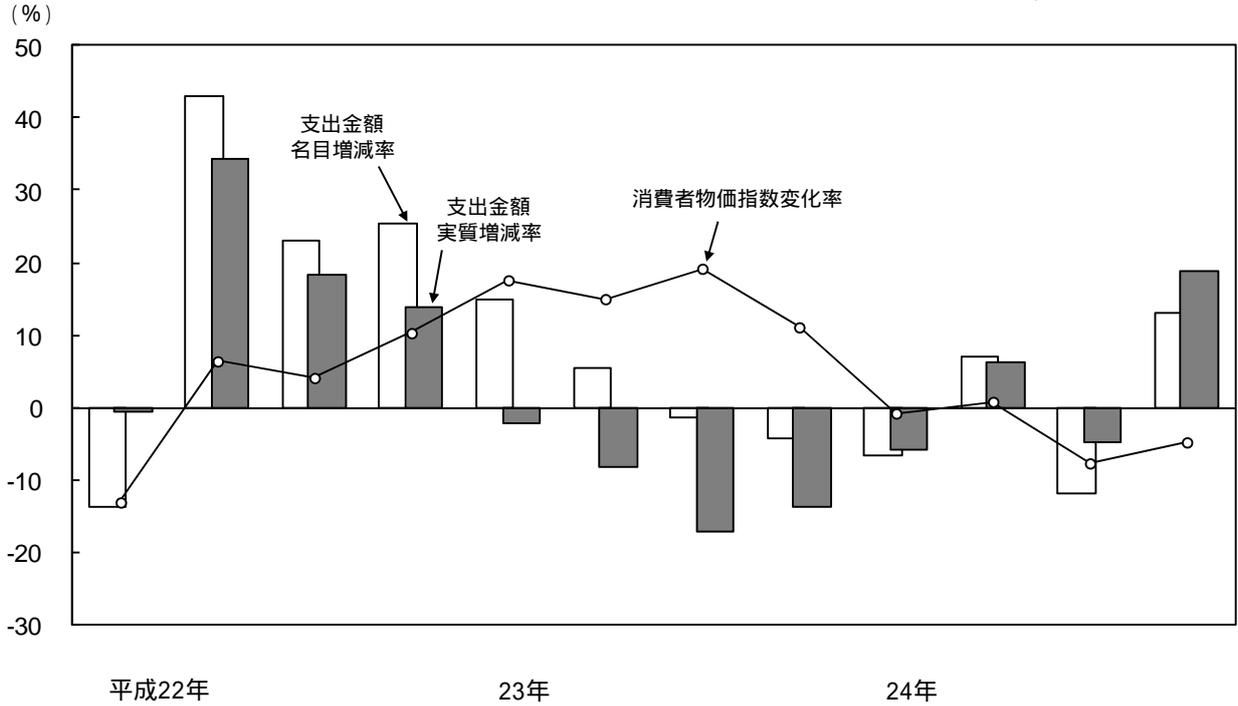
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成23年	1.9	7.1	1.5	-2.1	-5.6	-2.9	0.5	-9.8	-13.6	-7.3	-2.8	1.3
平成24年	5.0	5.0	11.3	10.2	8.4	4.3	-3.6	5.5	6.6	3.8	6.0	11.5

(注) 家計調査では、電気代等の支払金額及び使用量については、請求やメーターの検針があった日ではなく、調査世帯が実際に支払った日（口座振替の場合は口座振替日）に家計簿に記入される。したがって、利用（購入）月と支払月に違いがあるため、月次の変化をみる際は注意が必要である。

(7) 外国パック旅行費

外国パック旅行費の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、平成23年3月の東日本大震災の発生以降、24年1～3月期まで5期連続で前年同期と比べ減少が続いていたが、4～6月期は前年の東日本大震災の影響の反動やゴールデンウィークの日並びが良かったことなどから、前年同期に比べ6.2%の増加となった。7～9月期は4.7%の減少となったものの、10～12月期は18.8%の増加となった（図 - 1 - 8）

図 - 1 - 8 外国パック旅行費の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移
（二人以上の世帯）



	平成22年				23年				24年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
支出金額名目増減率 (%)	-13.7	42.9	23.0	25.5	14.9	5.5	-1.3	-4.2	-6.6	7.0	-12.0	13.1
支出金額実質増減率 (%)	-0.7	34.3	18.2	13.8	-2.3	-8.3	-17.2	-13.8	-5.8	6.2	-4.7	18.8
消費者物価指数変化率 (%)	-13.1	6.4	4.1	10.3	17.6	15.0	19.2	11.1	-0.8	0.8	-7.7	-4.8

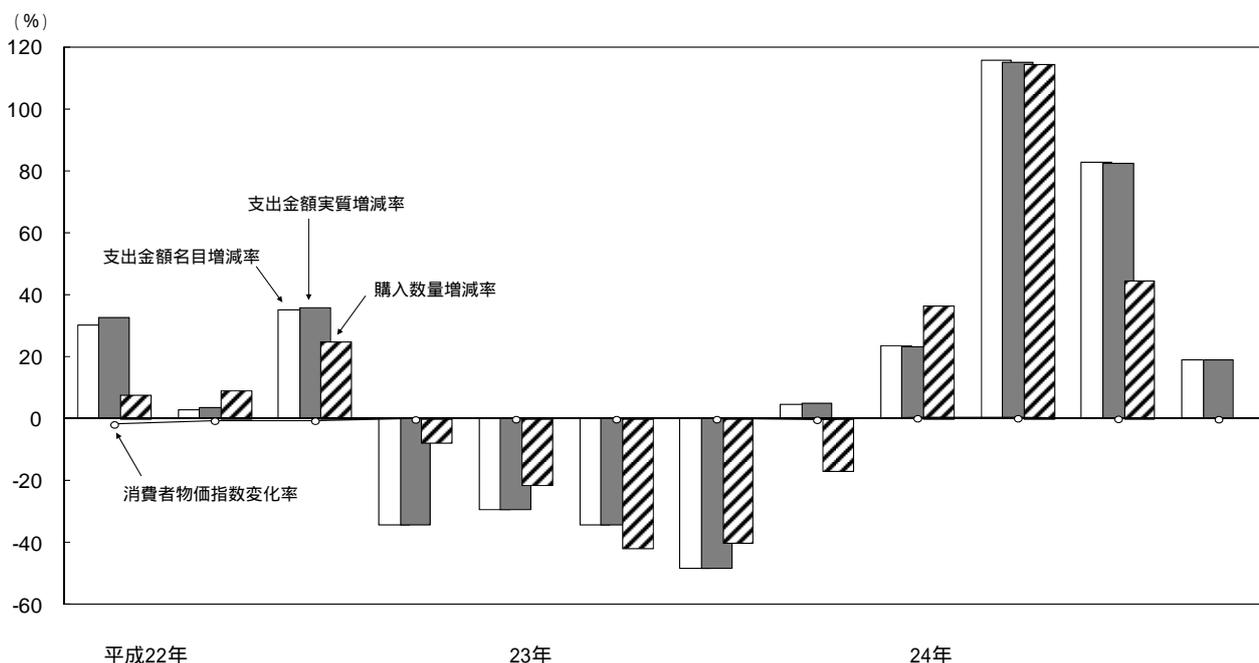
（注）外国パック旅行費の増減率の実質化には、消費者物価指数（外国パック旅行）を用いた。

2 耐久財の中の主な品目の動き

(1) 自動車購入

自動車購入の支出金額の実質増減率及び購入数量の増減率を四半期別にみると、平成23年は東日本大震災の影響により供給制約が生じたことや22年のエコカー補助金制度の駆け込み需要の反動などにより、購入数量は減少となった後、新たなエコカー補助金制度が開始されたことなどもあり、24年1～3月期以降は、支出金額及び購入数量共に増加傾向となっている（図 - 2 - 1）。

図 - 2 - 1 自動車購入の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移
(二人以上の世帯)



	平成22年				23年				24年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
支出金額名目増減率 (%)	30.2	3.0	35.1	-34.3	-29.3	-34.2	-48.4	4.7	23.5	115.7	82.6	18.9
支出金額実質増減率 (%)	32.5	3.5	35.8	-34.2	-29.3	-34.2	-48.4	4.9	23.1	115.1	82.4	18.9
購入数量増減率 (%)	7.7	9.1	25.0	-7.7	-21.4	-41.7	-40.0	-16.7	36.4	114.3	44.4	0.0
消費者物価指数変化率 (%)	-1.7	-0.5	-0.5	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.2	0.3	0.3	0.1	0.0

(注) 自動車購入の増減率の実質化には、消費者物価指数(自動車)を用いた。

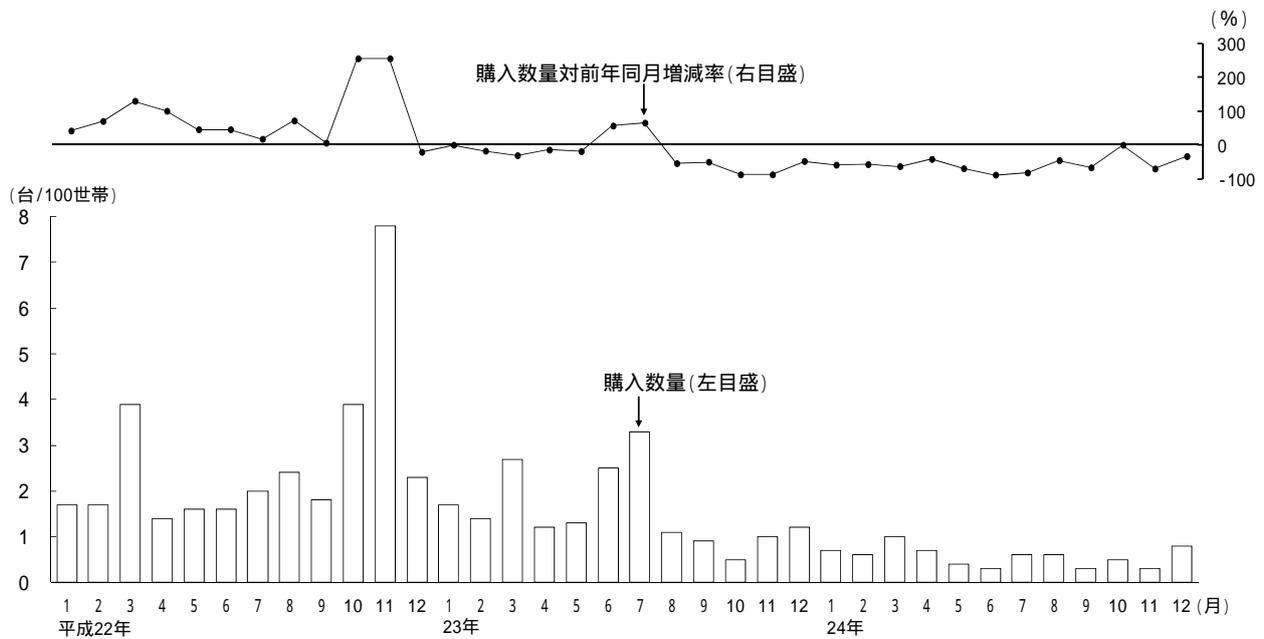
< エコカー補助金制度に関する主な変遷 >

- 平成23年 12月 20日 第4次補正予算案に、環境性能に優れた新車の購入を補助するエコカー補助金が盛り込まれることが閣議決定され、発表される
- 平成24年 2月 8日 第4次補正予算成立
- 2月 17日 エコカー補助金の制度案発表
(平成23年12月20日から25年1月31日までに新車新規登録又は新車新規検査届出された自動車が対象)
- 4月 2日 エコカー補助金申請受付開始
- 9月 21日 予算額に達する21日受理分をもってエコカー補助金申請受付終了

(2) テレビ

テレビの購入数量の増減率を月別にみると、平成23年7月24日の地上デジタル放送完全移行（東北3県は24年3月）に伴う駆け込み需要により、23年6月及び7月は増加したが、買換え需要が一巡した8月以降、大幅な減少に転じ、24年も同様な状況が続いている（図 2-2）。

図 2-2 テレビの月別購入数量の推移（二人以上の世帯）



100世帯当たり購入数量(台)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成22年	1.7	1.7	3.9	1.4	1.6	1.6	2.0	2.4	1.8	3.9	7.8	2.3
平成23年	1.7	1.4	2.7	1.2	1.3	2.5	3.3	1.1	0.9	0.5	1.0	1.2
平成24年	0.7	0.6	1.0	0.7	0.4	0.3	0.6	0.6	0.3	0.5	0.3	0.8

対前年同月増減率(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成22年	41.7	70.0	129.4	100.0	45.5	45.5	17.6	71.4	5.9	254.5	254.5	-20.7
平成23年	0.0	-17.6	-30.8	-14.3	-18.8	56.3	65.0	-54.2	-50.0	-87.2	-87.2	-47.8
平成24年	-58.8	-57.1	-63.0	-41.7	-69.2	-88.0	-81.8	-45.5	-66.7	0.0	-70.0	-33.3

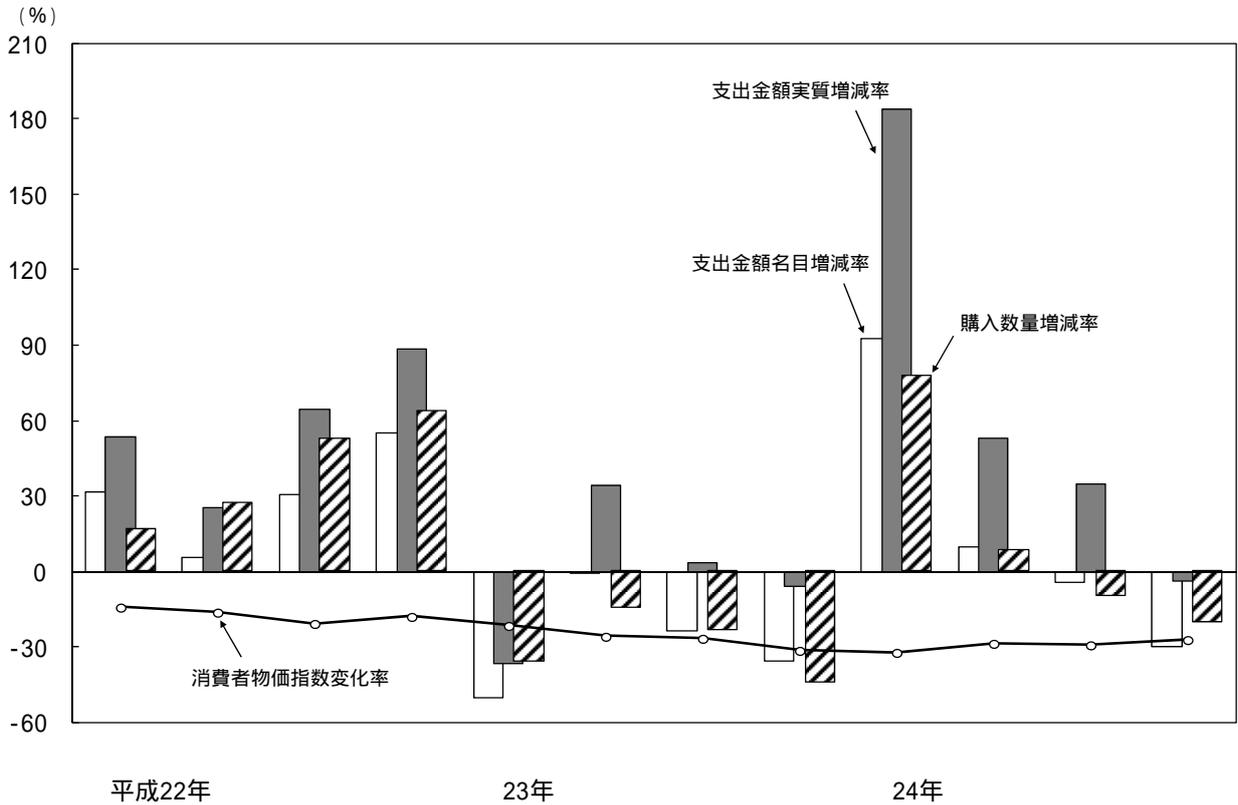
<テレビに関する制度の主な変遷>

- 平成21年 5月 15日 家電エコポイント制度の開始
- 平成22年 4月 1日 家電エコポイント制度対象製品のうち地上デジタル放送対応テレビの省エネ基準の改定
- 12月 1日 付与される家電エコポイント数の変更
- 平成23年 1月 1日 家電エコポイント制度の対象を統一省エネラベル4つ星相当以上から5つ星かつ買換えをしてリサイクルを行った場合に限定するとともに、リサイクルポイント加算の廃止
- 3月 31日 家電エコポイント制度対象製品の購入期間終了
- 7月 24日 地上デジタル放送に完全移行（東北3県を除く）

(3) 電気冷蔵庫

電気冷蔵庫の支出金額の実質増減率及び購入数量の増減率を四半期別にみると、平成24年は節電意識の高まりなどにより、省エネ製品への買換えが進んだこともあり、10～12月期を除き実質増加となった（図 - 2 - 3）。

図 - 2 - 3 電気冷蔵庫の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移
（二人以上の世帯）



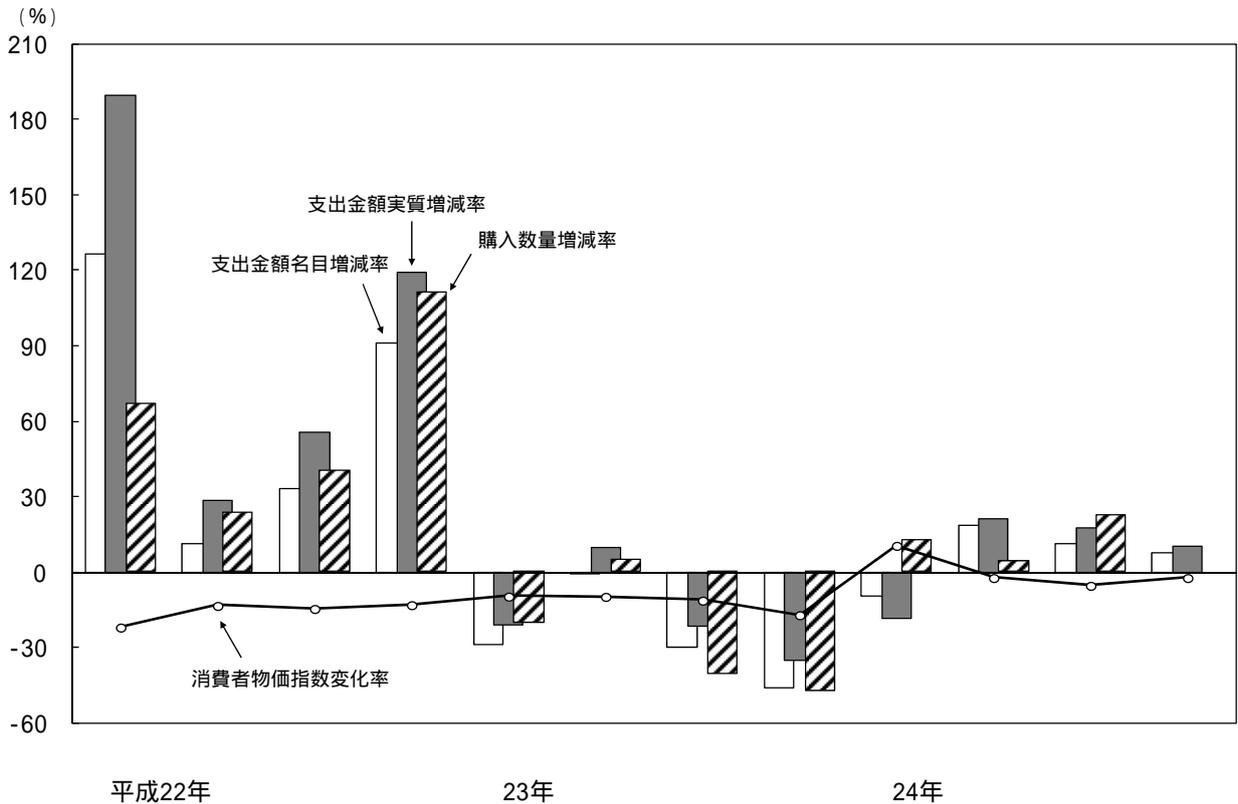
	平成22年				23年				24年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
支出金額名目増減率 (%)	31.8	5.3	30.8	55.1	-50.2	-0.3	-23.8	-35.4	92.8	9.5	-4.3	-29.8
支出金額実質増減率 (%)	53.4	25.5	64.7	88.7	-36.6	34.2	3.7	-6.0	183.9	53.1	35.0	-3.8
購入数量増減率 (%)	16.7	27.3	52.9	63.6	-35.7	-14.3	-23.1	-44.4	77.8	8.3	-10.0	-20.0
消費者物価指数変化率 (%)	-14.1	-16.1	-20.6	-17.8	-21.4	-25.7	-26.5	-31.3	-32.1	-28.5	-29.1	-27.0

（注）電気冷蔵庫の増減率の実質化には、消費者物価指数（電気冷蔵庫）を用いた。

(4) エアコンディショナ

エアコンディショナの支出金額の実質増減率及び購入数量の増減率を四半期別にみると、平成23年は猛暑や家電エコポイント制度の影響から22年に支出が増加した反動もあり、4～6月期を除き実質減少となった。平成24年は、夏の節電要請への備えや節電意識の高まりなどにより、省エネ製品への買換えが進んだこともあり、増加傾向となっている（図 - 2 - 4）

図 - 2 - 4 エアコンディショナの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移
（二人以上の世帯）



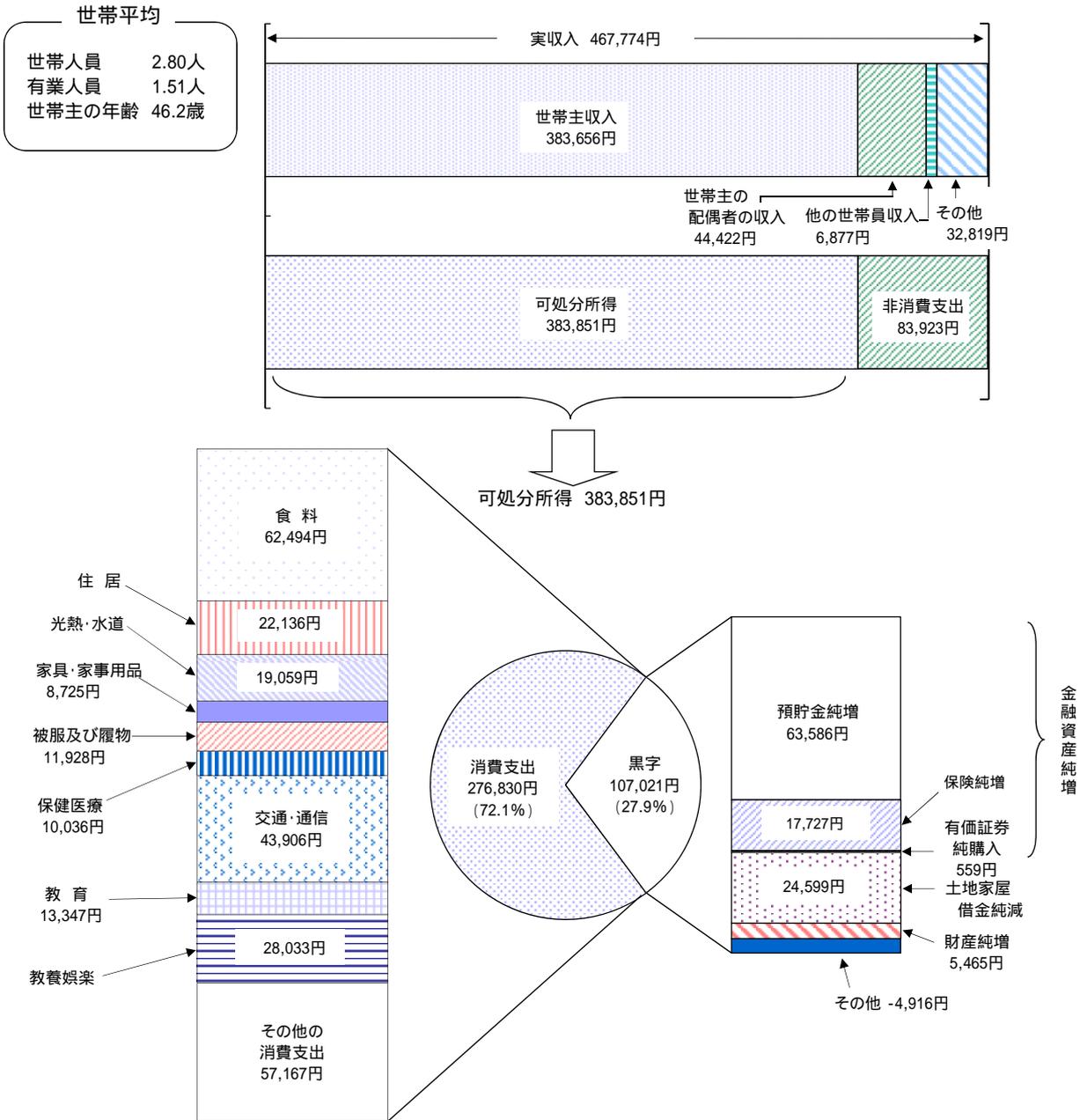
	平成22年				23年				24年			
支出金額名目増減率 (%)	126.4	11.5	33.3	91.1	-28.6	-0.7	-30.1	-46.2	-9.4	18.7	11.5	7.8
支出金額実質増減率 (%)	189.5	28.5	55.7	119.4	-21.1	9.8	-21.4	-35.3	-18.2	21.2	17.6	10.1
購入数量増減率 (%)	66.7	23.5	40.5	111.1	-20.0	4.8	-40.4	-47.4	12.5	4.5	22.6	0.0
消費者物価指数変化率 (%)	-21.8	-13.2	-14.4	-12.9	-9.5	-9.6	-11.1	-16.9	10.7	-2.1	-5.2	-2.1

（注）エアコンディショナの増減率の実質化には、消費者物価指数（ルームエアコン）を用いた。

< 参考 > 平成24年の家計収支の状況

1世帯当たり1か月平均の消費支出は27万7千円

図 家計収支の状況（総世帯のうち勤労者世帯） - 平成24年 -



- (注) 1. 実収入のうちその他とは、実収入から世帯主収入、世帯主の配偶者の収入及び他の世帯員収入を除いたものである。例えば、事業・内職収入などがある。
2. 黒字とは、可処分所得から消費支出を差し引いた額である。
3. 消費支出の()内は平均消費性向を、黒字の()内は、黒字率(可処分所得に対する黒字の割合)を示している。
4. 金融資産純増とは、預貯金純増、保険純増及び有価証券純購入を合わせたものである。
5. 預貯金純増とは、銀行などの金融機関への預貯金の預入額から引出額を差し引いた額である。
6. 保険純増とは、貯蓄的要素のある保険料から保険受取金を差し引いた額である。
7. 有価証券純購入とは、株式、債券などの有価証券の購入額(有価証券購入)から売却額(有価証券売却)を差し引いた額である。
8. 土地家屋借金純減とは、土地や住宅などの購入に係る借入金返済額(土地家屋借金返済)から借入額(土地家屋借入金)を差し引いた額である。
9. 財産純増とは、土地、家屋など不動産の購入額(財産購入)から売却額(財産売却)を差し引いた額である。
10. 黒字の中のその他とは、黒字から金融資産純増、土地家屋借金純減及び財産純増を除いたものである。例えば、分割払購入借入金純減、一括払購入借入金純減などがある。計数のマイナス符号はこれら借入金の純増を示す。